

《ミャンマー：クーデター関連》

1. 民間銀行の閉鎖続く、行員のCDM参加で

政情不安が拡大するミャンマーでは、民間銀行の店舗閉鎖で顧客に提供するサービスが限定される状態が続いているようだ。国軍に対する「市民不服従運動(CDM)」に多くの行員が参加しており、業務を担う人手が不足しているため。一部の店舗が、現金引き出しなどに限定しサービスを提供している状況という。ヤンゴンでは大手のカンボーザ(KBZ)銀行とエヤワディ銀行(AYA銀行)の一部支店のみ営業しているもよう。ミャンマー・ナウの調査によると17日午後時点で、ヤンキン、タムウェ、パハン、ティンガンジュン、南オッカラパの5郡区では全店舗が営業を休止していた。地方では営業店舗がさらに限られる。東部モン州の州都モーラマインで同日営業していたのはKBZ銀の1支店のみ。中部バゴー管区では全銀行が休業していたと報告されている。ある銀行関係者は「一部の銀行は現金自動預払機(ATM)への現金補充のみ行っており、他の業務を停止している」と話した。軍事政権は業務を再開するよう民間銀行に指示。再開しない場合には、国営ミャンマー経済銀行(MEB)か国軍系のインワ銀行、ミヤワディ銀行に全ての顧客情報を引き渡すよう圧力をかけているが、状況は不変。

2. 民間銀行が苦渋の再開、軍の圧力強まり

政情不安の続くミャンマーで、民間の銀行が店舗での窓口営業を再開する動きが出てきているようだ。軍政による罰則や当局の介入を防ぐには業務を再開せざるを得ないと判断する銀行が増えているという。ミャンマーでは2月1日に発生したクーデター以降、国軍に対する「市民不服従運動(CDM)」に多くの銀行員が参加した。人手不足を背景に、約2,000に上る民間銀行の店舗が業務を停止。銀行間の決済や預金引き出しなどが制限され、経済に影響を及ぼしている。これを受けて国軍は、「店舗閉鎖を続ける銀行には法的措置を取る」とたびたび警告してきた。インターネットに流出した国軍の最高意思決定機関「国家統治評議会(SAC)」が中央銀行に宛てた書簡によると、軍政は「業務を再開しない民間銀行には、一部の口座を軍系銀行に移管する措置を取る」方針を表明。「従わない銀行には、どのような結末になっても責任を取らない」との考えも示したという。関係筋によると、中銀は民間銀行に、「支店数の50%以上が営業を再開しない場合、罰金を強化する」と警告している。こうした圧力を受け、民間銀行は一部の店舗の営業を再開し始めている。大手のカンボーザ(KBZ)銀行は今週、最大都市ヤンゴンにある144支店のうち、5支店を再開した。同銀は12日に声明を出し、「営業を再開しなければ当局が立ち入る。第三者ではなく、われわれ自身で営業を再開し業務を継続することが、従業員や顧客にとって最善」と説明していた。民間銀行の行員は苦しい立場に置かれている。抗議活動への参加を続ける方針を示す行員は多いが、職場に復帰しなければ、給与が減額されたり解雇されたりする恐れがあるからだ。KBZ銀は抗議活動に参加する行員に対し、3月に3日間の有給を付与するが、その後は無給扱いにするとの方針を表明。エヤワディ銀行(AYA銀行)は、3日間の有給と30日間の無給休暇を取得した後も業務に戻らなかった場合、労働法に基づき行員を解雇せざるを得ないと説明している。

3. 鉄道職員、職場復帰拒否で官舎立ち退き

ミャンマー国軍に対する「市民不服従運動(CDM)」に参加している国鉄(MR)職員とその家族が、マンダレーなどで官舎からの立ち退きを迫られている。軍政は20日、マンダレーでCDMに参加している鉄道職員に対し、週明けの22日に職場復帰しない場合には5日以内に官舎から退去するよう命じた。これを受け、マンダレーで最大規模の鉄道官舎では、450世帯の1,000人以上が退去を選択。退去した女性(50)は「貧しく、転居先もないが、

子どもの将来のためにCDMを続ける」と語った。ヤンゴンのマールワゴン(Mahlwagone)駅では10日、官舎を訪れた治安当局が住民らに、CDMをやめない場合は退去するよう求めた。住民の男性によると、9割以上が退去を選んだが、数時間以内の立ち退きを求められたため、わずかな身の回り品しか持ち出せなかったようだ。支援団体との連絡の取り方が分からず、住む場所や食べ物に困っている人も多いという。23日朝には、東部モン州モーラマインの官舎でも、約140人の職員と家族が立ち退きを余儀なくされた。

4. 戒厳令下のラインタヤ、治安悪化で住民避難

戒厳令が敷かれているヤンゴン北郊のラインタヤ郡区では現在、大半の店舗が休業し、人通りがほとんどない状態だ。14～15日に激化した国軍による民間人への攻撃で紛争状態となり、治安が悪化。多くの住民が身の危険を感じて、郡区外に避難しているという。ラインタヤ郡区では14日、国軍による民間人への攻撃が最悪の事態を迎えた。目撃者によると、軍用車両約50台が同郡区に到着。兵士らは午後1時頃から民間人に対する攻撃を始め、近づく者や動く者に発砲し続けたという。国軍による非武装の民間人への攻撃は16日に収まったとされるが、14～18日の5日間で58人の命が奪われたもよう。ある地元ソーシャルワーカーは「14日だけで少なくとも40人が死亡した」と話した。国軍は銃撃をやめたものの、現在も住民に対する弾圧を続けているようだ。毎日午後10時～翌午前2時頃まで、特殊手りゅう弾「スタン・グレネード」を使用し、爆発時の閃光(せんこう)とごう音で住民を威嚇しているという。国軍は14日夜、ラインタヤと隣接するシュエピタの2郡区に戒厳令を出し、翌日には別の4郡区にも発令した。ラインタヤは1日で最も多くの死者が出た郡区で、現在全国で最も危険な地域とみられている。

5. ムセの対中国境貿易、ほぼ平常通り

ミャンマー北東部シャン州ムセの中国との国境貿易はほぼ平常時の水準に戻ったという。1日当たり約1,000台の輸入品を積んだ貨物トラックが国境を往来しているようだ。国境を通過する貨物トラックのうち約800台はミャンマーから中国への輸出品を積んだトラックで、残る約200台は中国からミャンマーへの輸入品を輸送。輸出トラックの半数以上は、収穫期を迎えたスイカとマスクメロンを運んでいる。ムセ・コメ卸売りセンター(MRWC)のミン・テイン副所長は、「ムセ貿易地区の輸出入はほぼ平常通りに行われている」と説明した。ただ、ミャンマーで民間銀行の営業休止が続いているため、決済ができない状態が続いているという。ミャンマーは現在、スイカとマスクメロンのほか、コメや破碎米、リョクトウやピーナツを含む豆類、タマネギ、トウガラシ、水産品などをムセ経由で中国へ輸出。中国からは建設資材や電化製品、医療品、食品、肥料などを輸入している。

6. 中国との越境貿易決済、不法送金が横行＝民間銀行が休業状態で

民間銀行が休業状態のミャンマーで、越境貿易の決済に「フンディ」と呼ばれる送金方法が活用されている。中国と国境を接するシャン州ムセのコメ卸売センターのミン・テイン副所長によると、フンディは地下銀行による違法な資金移動だが、貿易業者は利用を迫られている。同地域で営業する銀行は現在、国営2行のみ。業者は従来、民間銀行で貿易取引、送金、預金・引き出しを行ってきたが、2月のクーデター以降、海外との貿易取引が滞っている。同副所長は、フンディについて安全性が低だけでなく手数料が高めだと指摘。以前は送金額1000万チャット(約77万円)に対して2000チャットだったが、現在は10倍の2万チャットに高騰している。送金額も民間銀行で可能だった5億チャットが、取次業者は5000万～1億チャットに制限しているという。ミャンマーが中国に輸出する主な製品は建築材、電気製品、医療機器、消費材など。ムセの国境ゲートを通じて、1日当たり約200台のトラックが輸送を行っている

7. NLD代表委、武装勢力との和平交渉

国民民主連盟(NLD)の議員らが設立した独自組織「ミャンマー連邦議会代表委員会(CRPH)」が、連邦国

家樹立に向けて複数の少数民族武装勢力と交渉しているようだ。同委員会が外相代行に任命したジン・マー・アウン氏が明らかにしたもので、交渉は順調に進んでいるという。カレン民族同盟 (KNU) やシャン州和解協議会 (RCSS) など停戦協定 (NCA) 署名済み少数民族武装勢力のほか、未署名のカチン独立軍 (KIA) とも交渉を行っている。同外相代行は『21 世紀パンロン会議』をはじめとするこれまでの交渉は国軍の反対により失敗に終わった」と主張。「われわれと武装勢力はともに、過去に蓄積された不信感の軽減と信頼の構築に取り組んでいる」と説明した。「交渉を通じて連邦国家の樹立に向けた基盤を築けるだろう」とも話した。少数民族武装勢力を含む「連邦軍」の設立にも言及。「国と国民を守ると誓った国軍兵士がその誓いを守っておらず、国民は非常に危険な状況に置かれている」と非難。連邦国家を樹立するには、連邦軍を設立する必要があるとの考えを示した。

8. 治安部隊が破壊・略奪＝市民の死者250人

国軍がクーデターを実行したミャンマーで、兵士や警官による物品の破壊や略奪が相次ぎ、住民を不安に陥れている。治安部隊は各地で市民の殺害を続けており、人権団体の政治犯支援協会の集計では、2月1日のクーデター後、死者は少なくとも250人に達した。最大都市ヤンゴンでは20日、治安部隊が投入したブルドーザーが路上に駐車してあった住民の自動車を破壊して回った。政治犯支援協会によると、被害車両は80台近くに上る。住民が撮影した映像には、ブルドーザーが車両を次々と押しつぶす様子が映っている。一方、ヤンゴンの商店の監視カメラは、店内に押し入ってアルコール飲料などを略奪する警官グループの姿を捉えていた。警官の1人は監視カメラが作動していることに気付くと、椅子の上に乗って破壊を試みた。このほかにも、住民から現金や貴金属を奪ったり、携帯電話店からスマートフォンを盗んだりした兵士や警官の情報が相次ぐ。政治犯支援協会は「国軍は窃盗、略奪、殺害を続けている。テロ行為であり、直ちに行動を起こすよう国際社会に求める」と訴えている

9. 武装勢力、国軍に抵抗する活動家らを保護

ミャンマー軍事政権の弾圧から逃れた活動家や政治家、ジャーナリストらが、同国東部の国境地帯を拠点とする少数民族武装勢力に保護と支援を求めている。国軍による弾圧や逮捕から逃れた多くの活動家やジャーナリストらが避難しているとされる場所は、タイと国境を接する東部のカイン州 (旧カレン州)、カヤー州、モン州、北東部シャン州にある少数民族武装勢力の支配地域。国軍所有のミャワディ・テレビは 22 日、国民民主連盟 (NLD) の党员や支持者らがカレン民族同盟 (KNU) の支配地域に逃亡したとの報告を国軍が確認していると報道。国軍の最高意思決定機関「国家統治評議会 (SAC)」のゾー・ミン・トゥン報道官は 23 日の記者会見で、「1,000 人超が逮捕を逃れるために南東部の国境地域へ逃亡した」と述べた。政府との停戦協定 (NCA) に署名済みの少数民族武装勢力で構成する「和平プロセス監視チーム (PPST)」は、軍事クーデターと SAC による支配を非難している。シャン州和解協議会 (RCSS) は、SAC や国軍の弾圧の犠牲者を保護、支援すると表明した。少数民族武装勢力が民主活動家を保護するのは今回が初めてではない。1988 年の民主化デモの際も、活動家や学生など数千人がタイ国境やインド国境の近くの「解放区」(liberated areas) に避難し、民主化闘争を展開した。

10. カレン武装勢力、国軍の食料調達を遮断

ミャンマー東部カイン州 (旧カレン州) を拠点とする少数民族武装勢力のカレン民族同盟 (KNU) は、同州パブン地区に駐屯している国軍部隊の食料輸送ルートを断ち切ったと発表した。KNU 第5旅団がパブン地区への道を封鎖し、同地区に駐留する部隊への食料供給を阻止した。国内ルートが使えなくなった国軍は、サルウィン川対岸のタイからコメと油を調達したという。19 日にミャンマー側に荷揚げされたが、コメと油はその場に放置されたままになっているようだ。第5旅団はミャンマー語とタイ語で、「ミャンマー国軍兵士のために食料を輸送する者を許さない」と警告。広報担当のソー・クレー・ドー (Saw Kler Doh) 少佐は「命令に反した者には、支配地域でわれ

われが認められている権限を行使して対応する」と述べた。また、「クーデターを起こした国軍は合法的な政府ではない」とした上で、「軍事独裁政権を終わらせるために国軍部隊への食料供給を断つ」と強調した。国軍は毎年、この時期にパプンの部隊に食料を送っているという。KNUはさらに、国軍部隊に食料を供給したとしてタイ国軍を批判した。タイ軍は関与を否定している。パプン地区のサルウィン川沿いはKNU第5旅団の支配地域。KNUの前哨基地やカレン族の村、国内避難民キャンプがあるほか、国軍も前哨基地を置いている。KNUは2015年に政府との停戦協定(NCA)に署名したものの、第5旅団の支配地域では紛争が終結していない。国軍が道路建設を進めるなど、勢力拡大を図ろうとしているため、軍事クーデター後も衝突が発生している。

11. 戒厳令下で初の判決、工場放火で懲役 20 年

ミャンマーの軍法会議は 25 日までに、最大都市ヤンゴンの戒厳令下にある一部郡区で訴追された約 10 人に判決を言い渡した。うち2人には、衣料工場への放火で懲役 20 年を科した。14 日以降に発令された戒厳令に基づき、軍法会議が判決を下すのは初とみられる。2人は、シュエピタ郡区のソラモダ衣料工場を16日に放火したとされる。この他にナイフなどの違法所持や、盗品の不正購入、公務員を「市民不服従運動(CDM)」に勧誘した煽動の罪に問われた市民らが、それぞれ懲役3年を科された。国軍はシュエピタを含む6郡区に戒厳令を敷いている。政府や国民の不信や恐怖をあおる行為など 23 項目が軍法会議の対象で、最高刑は死刑。上訴は認められていない。

12. バングラ難民キャンプ火災で 15 人死亡、400 人不明

バングラデシュ南東部コックスバザールにある隣国ミャンマーのイスラム教徒少数民族ロヒンギヤの難民キャンプで 22 日、大規模な火災があり、国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR) は 23 日、約 400 人が行方不明になり、少なくとも 15 人が死亡したと明らかにした。負傷者は約 560 人に上るといふ。少なくとも約 1 万戸が焼失、4 万 5 千人以上に影響が出ている。国際移住機関 (IOM) が現地で開催していた診療所も全焼した。UNHCRによると、火災の原因は現時点では不明。キャンプは丘陵地帯を切り開いて造られ、竹で作った骨組みにシートをかぶせたテントが密集している。2017 年 8 月に起きた武装集団と治安部隊の衝突を逃れた 70 万人以上と、それ以前に避難してきた人たちがおり、計 100 万人以上が暮らしている。バングラデシュ政府はベンガル湾の島に 10 万人を収容可能な居住区を建設し、キャンプの過密緩和を目的に昨年 12 月から移住計画を進めている。

《新型肺炎関連情報》

◎タイ

1. 深刻なコンテナ不足、今年下半期に解消と予測＝CIMBタイ銀行

世界的な輸送用コンテナ不足が国際貿易に影響を及ぼしているが、CIMBタイ銀行 (CIMBT) 調査室は今年下半期に解消されるとの見方を示した。新型コロナウイルス感染症による輸出入制限で、北米・欧州諸国向けのコンテナが昨年半ばに現地で足止めを食ったことが発端となり、コンテナ不足が深刻化。北米航路コンテナ 10 台のうちアジアに戻ったのは 4 台のみと巨大な不均衡が生じている。コンテナ不足に伴い、海上輸送貨物の料金は今年 2 月に通常の 4～6 倍に高騰。CIMBTによると、タイは現在、コンテナを需要が高い中国とベトナム向けに振り分けて対応している。

◎ベトナム

1. 海運切迫、飼料価格に飛び火 半年で 15～30%上昇、農家悲鳴

ベトナム国内で家畜飼料の価格が高騰している。昨年以來続く海運業界のコンテナ不足で北米・南米からの大豆やトウモロコシといった原料の輸入価格が上昇していることに加え、中国による米産穀物の調達拡大、南

米の乾燥による生育不足への不安など複数の要因が重なっているためだ。国内の飼料価格は昨年秋以降で 11～30%上昇した。家禽(かきん)や家畜を扱う国内の農家からは出荷価格を上回る生産コストの負担に悲鳴が上がっている。「昨年 10 月に1袋(25 キロ入り)25 万ドン(約 1,175 円)だった米ぬかが、今は 29 万ドンさ」。17 日付ベトナム・ニュース(VNS)電子版によると、南部ドンナイ省の養豚農家の男性はこうこぼし、「周辺の同業者はいずれも赤字経営に陥っている」と苦境を訴えた。飼料価格の上昇は政府の公式統計でも裏付けられている。ベトナム商工省によると、今年1～2月の家畜飼料および原料穀物の輸入額は、前年同期比 26.2%増の6億 4,600 万米ドル(約 705 億円)だった。コロナ禍の影響による海運のコンテナ不足で、昨年半ばごろから国際貨物運賃が高騰しているほか、大豆・トウモロコシについては昨年 11 月以降、米国産に対する中国の輸入契約が増加。さらに、乾燥した天候が続く南米産への生育不足懸念などから価格が上昇基調をたどっている。小麦についても、ロシアが輸出規制(2021 年2月から穀物輸出枠設定、小麦輸出税賦課)を導入したことから国際価格が同様に上向いている。

2. 輸出企業の影響、より深刻に 海運費高騰、収束の兆しなく

昨年後半から続く国際海運運賃の高騰で、ベトナムの輸出業者への影響が深刻化している。主力輸出品の一つである海産物の業界団体からは、仕向け国ごとに異なる運賃が昨年以降、最大で 10 倍になったとの声も上がる。新型コロナウイルス感染症の流行による港湾作業の遅れやコンテナ不足に起因するとされる海運コストが軽減される兆しは見えておらず、回復基調をたどる景気の足かせとなっている。海運費上昇によるベトナム国内の輸出業者の苦境は今年以降、いっそう深まっているようだ。マレーシアや中東イェメン、バーレーンにセラミックタイルを輸出している南部ビンズオン省のタイル製造業者によると、ホーチミン市のカットライ港からイェメンのアデン港までのコンテナ輸送の運賃は、今年1月初旬時点で 20 フィートコンテナ1個当たり 2,500 米ドル(約 27 万 1,000 円)となり、昨年 12 月中旬時点の 1,500 米ドルから半月余りで 1.6 倍強に上昇した。生産した製品を船に積み込むためには、製品をコンテナに収容する必要があるが、カットライ港でもコンテナの不足は深刻で、製品をトラックに積んだまま長時間待機することも少なくない。同社の女性幹部であるブー・チャン・ニュン氏は「すでに港に運んでいた 20 個のコンテナをビンズオン省の自社倉庫に戻すことを検討したこともある」と述べ、物流コストの負担に悲鳴を上げた。

◎フィリピン

1. 中小企業の売り上げ半減、外出制限実施で

フィリピン災害復興基金(PDRF)の調査で、政府が新型コロナウイルス対策で実施した外出・移動制限措置により、昨年の中小零細企業の売上高が半減したことが分かった。新型コロナの流行が中小零細の経営にどのような影響を与えたかを調査した。調査対象企業のうち、半数以上が外出・移動制限で売上高が 50%以上減少したと回答した。従業員の勤務時間は 35%減少したという。外出・移動制限の期間中の対応としては、従業員を自宅待機させて賃金を支払わない企業が最も多く、在宅勤務の実施が続いた。一方、従業員を解雇した企業は全体の 15%にとどまった。

◎インド

1. 製紙業界、深刻な原材料不足に直面

インドの製紙業界が深刻な原材料不足に直面している。新型コロナウイルス感染症の流行による古紙供給量の減少、段ボール箱の原材料となるクラフト紙の中国向け輸出拡大が要因。インドは、再生紙の原材料である古紙を主に米国や欧州からの輸入で調達している。業界関係者は、**新型コロナの影響で欧米の古紙回収量が大幅に低下している上に、輸送に必要なコンテナの不足が追い打ちをかけ、輸入量が激減している**と指摘。国内の

古紙の供給量も少なく、業界は深刻な原材料不足に陥っているという。また、**中国がインドからのクラフト紙の輸入を急激に拡大している**ことも懸念材料だ。既にクラフト紙不足により段ボール箱の生産に影響が出ており、国内の梱包材需要に対応できなくなる恐れが指摘されている。インド段ボール箱製造業者協会(ICCMA)のサンディープ・ワドワ会長は、2018年はゼロだったクラフト紙の中国向け輸出量が本年度(20年4月～21年3月)は200万トンに達するとの見通しを示している。段ボール箱の不足は、日用消費財(FMCG)、家電や電子機器、電子商取引(EC)など梱包材を必要とするあらゆる業界に影響を及ぼす。製紙業界は政府に対して、クラフト紙の輸出を禁止するよう要請している。

◎オーストラリア

1. シドニーで50年に一度の大洪水 ワクチン接種計画に悪影響

オーストラリア・ニューサウスウェールズ(NSW)州の西シドニーで、19日からの豪雨により50年に一度とも言われる大洪水が発生している。同州北部ミッドノースコースト地域ではさらに事態が深刻で、100年に一度の規模の洪水となった。NSW州政府は21日までに、両地域の低地など16カ所に対し即時の避難命令を発令している。多量の降雨は今週も続く見込みで、医療関係者は洪水によりNSW州の新型コロナウイルスワクチンの接種計画が予定より遅れると懸念している。NSW州は、西シドニー北西部のホークスベリー・ネピアン川流域や、ミッドノースコースト地域の中心都市ポートマッコーリーの低地などに避難命令を発令。NSW州警察当局は、危険地域の主要道路を閉鎖している。

2. パプアで変異株がまん延？隣接のQLDが警戒

新型コロナウイルスの感染者が急増しているパプアニューギニアで、変異株がまん延している可能性が出ている。オーストラリアのクイーンズランド(QLD)州は、同州に属するトレス海峡諸島の居住者が地理的に近いパプアの居住者と接触する可能性があるとして、パプアから同州への感染者の流入を懸念している。オーストラリアでは、人口に対する新型コロナウイルスワクチンの接種率は25日時点で1.31%となっている。QLD州の医療当局は24日、パプアで変異株がまん延しているか確認中だと発表した。パプアの公式統計では、23日の新規感染者は399人とされているが、専門家の間では実態を反映していないとみられている。オーストラリアは、太平洋島しょ国への支援の一環として、8,500回分のアストラゼネカ製ワクチンをパプアに供給している。連邦政府は、トレス海峡諸島民へのワクチン接種を優先的に実施している。オーストラリアは、ワクチン供給で影響力を拡大したい中国に対抗するため、5月から太平洋島しょ国へのワクチン供給を本格化させ、6月までに同地域の人口の20%への接種を完了したい考えだ。

◎ニュージーランド

1. NZスキー界、技能者不足で運営規模縮小も

ニュージーランド(NZ)のスキー業界は、新型コロナウイルスのパンデミック(世界的大流行)を背景とする国境閉鎖による外国人労働者不足で、今年は施設運営の規模縮小に追い込まれる可能性があるという警鐘を鳴らしている。政府に対し、オーストラリアとの渡航自由化再開を含む、外国人技能者の受け入れを早急に検討するよう訴えている。NZのスキー場協会、スキー・エリアズ・アソシエーション(SAANZ)の代表者らは、シーズンには国内の労働者約800人を雇用する予定だが、ほかに約100人ほどスキー・インストラクターやリフト技術者、巡察機の運転者など国内にはいない専門技術を持った労働者が必要となると主張している。スキー場は、運営はできるが効率性が低下し、五輪代表選手などのエリート訓練事業は適切な人材がいなければ閉鎖するしかないという。業界団体NZスキーのアンダーソン代表は、こうした技能者らは北半球と南半球で各冬季に就労することで技術を維持しており、短期間で養成できる職種ではないと指摘。業界として政府に対し、特にオーストラリアとの国境再開や、

海外の高技能者の優先的受け入れを認めるよう働きかけているという。

《一般情報》

《ASEAN》

1. 台湾のアパレルメーカー聚陽実業、今期業績「最も楽観」

台湾のアパレル受託製造大手の聚陽実業(マカロット・インダストリアル)の周理平董事長(会長)は23日、今期業績について「原材料コスト上昇やコンテナ不足といったマイナス要素はあるものの、これまでで最も楽観的な1年になる」との考えを示した。周氏によると、主要顧客の一角であるファーストリテイリングからの受注は2桁増が予想されるほか、米ギャップ(GAP)やターゲットも2~3割の増加が見込まれるという。特に7~9月期は生産能力が逼迫(ひっぱく)するが、1年を通じてフル稼働の状態が続く見通しだ。周氏は今期について、「今後3~5年の成長に向けた重要な転換点になる」と指摘。主要顧客の成長計画に合わせ、増産を目的に資本を増強する方針だ。同社は昨年、ベトナムやインドネシア、カンボジアで生産能力を20~30%拡充したが、生産キャパはまだ不足している。このため、今月22日の取締役会では、ベトナムで1035万米ドル(約11億円)追加投資することを決めた。

《タイ》

1. タイで急速に進む高齢化、老後の蓄えが課題

タイ国家経済社会開発委員会(NESDC)のチナンクーン副長官は、タイで社会の高齢化が急速に進む中、大半の家庭の貯蓄不足が問題になってくるとの見通しを示した。NESDCのレポートによると、2020年の労働人口3,790万人のうち、社会保障制度に加入しているのは1,750万人にとどまる。残りは、自営業者らを対象とする国家貯蓄基金(NSF)などに加入している。タイ人が貯蓄を開始する年齢は平均42歳で、米国の30歳と比較して非常に遅い上、若い世代では浪費が著しく、貯金を残せるかが懸念される。民間シンクタンクのタイ開発研究所(TDRI)が2019年に発表したレポートによると、60歳の退職までに1世帯当たりで必要な貯金額は都市部で430万バーツ(約1,500万円)、地方で280万バーツ。ただし、どれほどのタイ人がこれだけの貯金を作れるかは疑問とされる。キアットナキン・パトラ・フィナンシャル・グループの研究所KKPリサーチのレポートによると、急速な高齢化が過去数年にわたって経済成長を鈍化させており、今後も長期的に影響する見通し。20年のタイ人の平均年齢は40.1歳となっており、タイは東南アジアで最も高齢化が進んでいる。人口に占める高齢による退職者の比率は20年の18%から30年には30%に上昇すると予想されている。KKPリサーチは、イノベーション推進、人材の適切な活用などによる生産性の向上を提言した。

《カンボジア》

1. 日本支援の南部SEZが苦戦 誘致進まず、中国系SEZが優位

日本の円借款で建設されたカンボジア南部のシアヌークビル港経済特区(SEZ) = SPSEZ = が、企業の誘致に苦戦している。2012年に完成したSPSEZは、港に隣接する立地条件の良さから、企業誘致に大きな期待が寄せられたが、進出企業は現時点で3社にとどまっている。土地賃料の安い中国系SEZの存在や、不十分なサポート体制が足かせになっているためだ。国際協力機構(JICA)は18年にこ入れとして、SPSEZを保税区に転換する構想を打ち出したが、計画は足踏み状態だ。

SPSEZは、国内唯一の深海港、シアヌークビル港に隣接する約70ヘクタールの土地に建設され、国営のシアヌークビル自治港(PAS)が運営する。日本はカンボジアの海外投資の誘致、輸出産業の発展に向け、同国政

府と08年に36億5,100万円を貸し付ける契約を締結。同SEZの開発、運営を支援している。SPSEZは当初、日本人専門家も常駐する「日本ブランド」の工業団地として期待を集め、12年に王子製紙(東京都中央区)、13年に化粧品製造のタイキ(大阪市都島区)が進出した。だが、その後は投資が停滞し、18年にピアノ販売のユニオン楽器(埼玉県越谷市)が拠点を設立して以降は目立った動きがない。元JICA専門家でSPSEZのアドバイザーだった服部寛氏(シアヌークビル・ビジネス・コンサルタンシー代表)はこうした現状について、主に3点の課題を挙げる。1つ目は、土地賃料の高さだ。SPSEZの土地賃料が1平方メートル当たり55~65米ドル(約6,000~7,000円)だったのに対し、12年の開所当時、近隣にある中国系のシアヌークビルSEZ(SSEZ)は同20米ドルにとどまっていた。それでも当初は、SSEZに排水処理施設がなかったため、コンプライアンスを重視する日本企業は、環境設備が整っていたSPSEZを選択する傾向にあった。ただ近年は、SSEZでも排水処理施設をはじめとするインフラが整備され、事業環境が改善。SSEZの競争力が向上した。2つ目は、SPSEZの運営主体に関する問題だ。服部氏は、「国営企業が運営するため、民間企業のような柔軟な対応が難しい。これに加え、公務員にサービス向上の重要性を理解してもらうことが困難だった」と漏らす。現時点でPASのSEZ部門には、投資申請などの許認可手続きや税関との交渉を手掛けるサポート体制が整っていない。SEZの役割として投資企業から期待が大きい、政府当局との交渉代行支援などのサービス面を改善できるかが重要になっている。3つ目は、**労働者の確保が困難**なことだ。シアヌークビル州の人口は約20万人にとどまっており、既に120以上の工場が運営されているSSEZや、建設が進むカジノやホテルなどの観光業に労働者が流れてしまった。こうした状況下で、今後の進出企業には労働者の確保がさらに困難になることが予想されている。

JICAカンボジア事務所で広報を担当する平井利奈氏はNNAに対し、「SPSEZの運営状況について課題を有していることはJICAとしても認識している」とコメント。「引き続き企業の入居を促進するため、SEZの運営主体であるPASに対する技術協力と企業誘致活動を継続支援していく」と説明した。こうした課題が山積する中、シアヌークビル港の付加価値向上に向け、同港の自由貿易港への転換と、SPSEZの保税区分化に期待が寄せられている。自由貿易港は輸出入貨物に関税が課されず、外国船が自由に出入りでき、港側は中継貿易や加工貿易で発展が見込めるためだ。服部氏は、「自由貿易港とSPSEZの保税区分化が実現すれば、SPSEZがこれまで誘致対象としてきた輸出加工型の製造業に加え、コールドチェーン(低温輸送網)向けの倉庫や、農水産品の加工保存といった用途で利用拡大が見込める」と指摘する。JICAは18年、22年までの行程表をまとめ、SPSEZの保税区分化を当局に申請する計画を示した。新たにレンタル工場や倉庫などを整備し、港とSEZのゲートも一体化する構想だ。18年にはJICAが公募したSPSEZのアドバイザー事業を、日本工営が1億7,000万円で落札。同年4月から日本公営とプノンペン経済特区社(PPSP)の計5人が、SPSEZのJICA専門家として配置された。ただ、当初は18年内の保税区分申請を目指し、19年の指定を見込んでいたが、計画は進展していない。「カンボジア国内でSEZまで含めた保税区分の設定については前例がないため、自由港化に向けて必要な情報収集や法制度の確認、関係機関との協議に時間を要している」(平井氏)ためという。日本工営のコンサル事業は今年2月に終了する予定だったが、新型コロナウイルス感染症の影響で1年の延長が決定した。残りの1年でSPSEZを取り巻く環境を改善できるのか注目される。

《マレーシア》

1. 労働集約型の投資は誘致せず、投資開発庁

マレーシアは国際競争力を備えた貿易立国としての地位確立を目指し、高付加価値産業の誘致に注力する。新興国間の投資獲得競争が激化する中、貿易産業省傘下のマレーシア投資開発庁(MIDA)は今後、労働集

約型の産業は誘致しない考えた。MIDAのアブドゥル・マジド・アーマド・カン長官は現地紙スターとのインタビューで、「われわれはもう、低コストを前提とした現地組み立て型の事業は誘致しない」と明言。研究開発(R&D)やハイテク産業など、高度な知識・技術をベースとし、高収入が得られる雇用機会を提供する企業を優先的に誘致する方針を示した。外資系企業には、国際サービスセンターや地域統括拠点、R&Dセンターなどのほか、ハイテク、ヘルスケア、教育、物流、環境といった分野での進出を期待しており、アジアにおけるサプライチェーン(調達・供給網)のハブとしての地位確立を目指すという。またアブドゥル長官は海外からの知識・技術の移転に向け、「多国籍企業にはR&Dの奨励策を用意しており、地場企業との連携強化も進める」とも話した。2020年のマレーシアの投資認可額の合計は、前年比22.4%減の1,640億リンギ(約4兆3,300億円)だった。国内からの投資は20.5%減の998億リンギで、全体の60.9%を占めた。海外直接投資(FDI)は22.1%減の642億リンギ。20年の全体の投資認可件数は4,599件で、投資実行で見込まれる新規雇用は11万4,673人となっている。

《インドネシア》

1. バンドン高速鉄道、事業費2割増で遅延か

インドネシアの首都ジャカルタと西ジャワ州バンドンを結ぶ高速鉄道の建設事業について、事業費が当初計画から2割以上拡大し、工期が再び遅れるとの見方が浮上した。事業主体インドネシア中国高速鉄道社(KCIC)は先ごろ社長を含む役員を刷新し、事業のてこ入れを図ろうとしている。資金調達策の一環で株主構成を変更する案もあるとの見方もある。高速鉄道の事業費は、2019年時点で想定された60億7,000万米ドル(約6,602億円)から23%拡大した。今後さらに変動する可能性もあるという。国家戦略プロジェクトを監督する優先インフラ準備委員会(KPPIP)のユディ氏は、用地買収が思うように進んでいないことに加え、去年は新型コロナウイルス感染症対策の移動制限に伴う人材配置や資材輸送に支障が生じたことが事業の遅れにつながっていることを認めた。

一方、運輸省のアディタ広報官は、現時点では高速鉄道の22年完工時期に変更はないと説明している。KCICは16日に開かれた株主総会で、取締役会とコミサリス(監査役に相当)会の人員刷新を承認。新社長には鉄道機内食事業などを手掛ける、国鉄クレタ・アピ・インドネシア(KAI)子会社レスカ・マルチ・ウサハのドゥウィヤナ・スラメット・リヤディ社長代行を選任した。コラン・テンポの情報筋は、事業費の不足分を確保するために、既存株主が出資比率に応じて増資するか、または中国側から再び資金を借り入れるかの二つの方策があると指摘。今後、株主構成が変更される可能性も示唆した。KCICには、インドネシアの国営企業4社が参加するコンソーシアム(企業連合)ピラル・シネルギー・BUMN・インドネシアが株式の60%を保有し、中国企業側が残りを出資している。事業費のうちKCICが負担するのは25%分。残りの75%相当は、中国の国家開発銀行(CDB)が融資するとされる。

《フィリピン》

1. 共産ゲリラ8人殺害、中部で国軍と銃撃戦

フィリピン国軍は24日、中部ネグロス島ギフルンガンで23日に反政府共産ゲリラ、新人民軍(NPA)と銃撃戦になり、NPAの戦闘員8人を殺害したと明らかにした。国軍側に犠牲者はいない。国軍によると、NPA戦闘員は約40人で、銃撃戦は約3時間続いた。交戦現場からライフル銃や手製爆弾を押収した。ドゥテルテ大統領は反政府勢力との和解に意欲的で、NPAを統括するフィリピン共産党(CPP)と一度は停戦に合意した。しかし協議が頓挫し、掃討作戦に転じた。

以上